

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月22日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,853	1.5	4,592	0.4	4,512	6.2	2,427	17.0
2020年3月期	45,182	1.1	4,575	71.6	4,250	77.4	2,926	188.0

(注) 包括利益 2021年3月期 2,629百万円 (29.1%) 2020年3月期 3,709百万円 (313.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	276.61		12.2	6.5	10.0
2020年3月期	332.56		16.2	6.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	71,708	20,592	28.7	2,346.67
2020年3月期	66,812	19,104	28.6	2,177.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,592百万円 2020年3月期 19,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,344	1,327	210	19,374
2020年3月期	7,409	2,827	5,157	14,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		130.00	130.00	1,140	39.1	6.4
2021年3月期		0.00		130.00	130.00	1,140	47.0	5.7
2022年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00		35.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,780	8.6	5,962	29.8	5,602	24.2	3,241	33.5	369.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,148,409 株	2020年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,373,011 株	2020年3月期	1,372,950 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,775,453 株	2020年3月期	8,798,498 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,135	6.0	2,108	8.9	2,771	0.2	1,823	13.1
2020年3月期	27,474	1.9	2,314	109.6	2,778	123.8	2,098	330.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	207.76	
2020年3月期	238.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	60,304	16,211	26.9	1,847.41
2020年3月期	55,891	15,345	27.5	1,748.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,211百万円 2020年3月期 15,345百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,946	6.2	3,275	18.2	2,037	11.7	232.13

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい状況で推移いたしました。本年3月の緊急事態宣言の解除後も、より感染力の強い変異株の影響もあり、感染者数が再び増加するなど、収束時期が見通せない不安定な状況が続いております。各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続いているものの、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動などに注視を要する状況にあります。

教育業界では、2021年から実施となった「大学入学共通テスト」や、小学5・6年生の英語教科化など、制度面での大きな変化に加え、コロナ禍を契機として文部科学省のGIGAスクール構想の実現が急がれ、オンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな教育手法やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当連結会計年度においては、2020年6月の緊急事態宣言解除以降、各教室やスクールでの感染予防措置を徹底し、全校舎で通常授業を継続したうえで、第一志望校合格に向けた生徒の大巾学力向上を最重点課題として取り組みました。特に大学受験においては「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」をはじめとするAIを活用した講座の開発や、「大学入学共通テスト」に対応した教育手法や模試の開発など、合格指導への取組みを強力に推進した結果、東京大学現役合格者数をはじめ、旧七帝大、国公立大医学部、早稲田、慶応など難関大学合格者数の当社史上最高数を更新することができました。また、昨年の学校休校措置に際し、子供たちの学習機会確保のため自宅受講できる無償講座として開始し、約27万人のお申込みをいただいた「東進オンライン学校」については、より広い範囲で生徒保護者のご期待に応えられるよう、教科ラインナップを増やした新サービスとして本年2月より有料提供を開始いたしました。さらに、夏期恒例イベントとして毎年多くの参加者を集めている「夏の教育セミナー」「大学学部別研究会」のオンライン実施など、環境変化に応じた新しい企画や、提供方法の工夫などにより品質を向上させる取組みを積極的に進めてまいりました。今後も、一連のオンラインによる施策で得たノウハウや知見を活かし、これまで当社が培ってきたコンテンツとの相乗効果を図り、ディスタンス・エデュケーションのさらなる普及と顧客層の拡大、新しい教育手法の開発にあたってまいります。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、45,853百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは、イトマンスイミングスクールで2020年4月、5月の休校と入学者数減少を主因として1,492百万円の減収があったものの、高校生部門が1,763百万円、小・中学生部門が619百万円の増収となったことによるものであります。高校生部門及び小・中学生部門の増収は、夏期、冬期の好調な募集活動の流れをうけ、新年度の生徒募集においても合格実績を背景として、高校生部門を中心に入学者数が伸長したことに加え、映像コンテンツを自宅でも受講できる当社学習システムの強みを活かした東進在宅受講部や四谷大塚通信事業本部の年間を通した好調な推移が寄与したものであります。

費用面では、オンライン学校関連の告知費用等1,589百万円の計上により広告宣伝費が前年比で1,358百万円増加しましたが、費用全体では、対前年同期1,105百万円の増加となる41,712百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、グループ全社で経費圧縮に取り組んだことに加え、感染拡大防止のため、例年実施している各種イベント等を中止、オンライン実施に変更したことによる費用減などによるものであります。

なお、開示数値では、イトマンスイミングスクールが、政府・地方自治体の休業要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を上記の費用から特別損失に振替えて表示しております。

この結果、営業利益4,592万円（前年同期比0.4%増）、経常利益4,512百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,427百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。当連結会計年度において、10月に東進ハイスクール中目黒校を開校、2月に向ヶ丘遊園駅前校を移転し東進ハイスクール登戸校として開校しております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール97校、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は1,018校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は28,867百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は6,974百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進四国（東進スクール）、東進育英舎など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚30校（当連結会計年度において、11月に四谷大塚日吉校舎を開校。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数884教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール14校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎3校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は9,351百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は2,040百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

③ スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度末時点の校舎数は35校（他に提携校18校）となっております。

当連結会計年度は、2020年4月、5月に新型コロナウイルス感染拡大防止のため休校措置を取った影響により、セグメント売上高は5,648百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は128百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

なお、上記はイトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府・地方自治体の要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振り替えて表示しております。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生向けには大学入学前教育、入学後の基礎分野教材提供・教養教育など、基礎学力向上に貢献するプログラムを、社会人向けには、主に企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する事業を展開しております。コロナ禍での在宅勤務の増加により、遠隔教育へのニーズは益々高まっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,556百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は649百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、オンライン学校部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものを中心に、数多くの学習参考書・語学書を出版しております。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

また、本年2月より、オンライン学校部門として、「いつでもどこでもだれにでも、最新にして最高の教育を」をモットーに、全国の小学生、中学生を対象にした通信教育事業「東進オンライン学校」のサービスを開始いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,470百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は656百万円（前年同期は313百万円の利益）となりました。なお、これには、有料提供開始後のオンライン学校関連の告知費用等872百万円を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,895百万円増加し、71,708百万円に、また、純資産は1,488百万円増加して、20,592百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加5,035百万円および固定資産の減少139百万円が主な要因であります。この流動資産の増加は、法人税や配当金の支払いがあった一方で、生徒数増による増収や、期中の資金調達による現金及び預金の増加4,868百万円と、売掛金の増加404百万円があったことなどによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益2,427百万円および、有価証券評価差額金等その他の包括利益累計額の増加202百万円を計上した一方で、配当金の支払1,140百万円があったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,374百万円となり、前連結会計年度に比べて4,831百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,344百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,669百万円の計上に対し、減価償却費2,226百万円および減損損失400百万円の加算、仕入債務の増加額1,222百万円、前受金の増加額468百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,327百万円の資金減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,009百万円、無形固定資産の取得による支出836百万円があった一方で、投資事業組合からの分配による収入307百万円、投資有価証券の売却による収入161百万円などの資金増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、210百万円の資金減少となりました。これは長期借入れによる収入3,500百万円に対し、長期借入金の返済による支出659百万円及び社債の償還による支出1,907百万円のほか、配当金の支払額1,140百万円の資金減少があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	28.6	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	67.6	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	4.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	21.0	19.8

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外を問わず社会生活、経済活動に大きな影響を及ぼしており、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、環境変化に適時適切に対応し、情報発信を続けるとともに、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、校舎運営体制の整備と、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

高校生部門では、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」の活用徹底や、新たな講座や模試の開発を更に進めます。東進ハイスクールでは校舎現場の指導力強化・教務力充実に注力、早稲田塾ではその特長であるA0・推薦入試への対応を軸とした取り組みを進めてまいります。

また、小・中学生部門におけるAIを活用した演習講座の開発や、イトマンスイミングスクールによる自治体・小中学校受託事業の拡大やシニア向けフィットネスクラブの充実、オンライン学校部門及びこども英語塾部門における通信教育分野への展開など、その他の部門でも生徒に適切な学習環境、学習機会を提供するための積極的な施策を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2022年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高49,780百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益5,962百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益5,602百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,241百万円（前年同期比33.5%増）を見込んでおります。この業績予想は、イトマンスイミングスクールにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大が、生徒募集の遅れなど、業績に一定の影響を与える可能性を考慮し作成しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつありますが、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,004	21,872
売掛金	2,646	3,051
商品及び製品	305	285
教材	74	74
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	112	103
前払費用	1,083	1,155
その他	577	292
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	21,781	26,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,982	22,347
減価償却累計額	△10,226	△10,906
建物及び構築物（純額）	11,755	11,440
工具、器具及び備品	5,144	5,190
減価償却累計額	△4,496	△4,591
工具、器具及び備品（純額）	647	599
土地	15,353	15,199
建設仮勘定	18	—
その他	917	924
減価償却累計額	△763	△786
その他（純額）	153	138
有形固定資産合計	27,928	27,378
無形固定資産		
施設利用権	176	170
その他	1,882	2,226
無形固定資産合計	2,058	2,396
投資その他の資産		
投資有価証券	8,781	8,876
長期貸付金	460	624
長期前払費用	603	255
敷金及び保証金	4,450	4,440
繰延税金資産	612	797
その他	215	207
貸倒引当金	△80	△85
投資その他の資産合計	15,043	15,116
固定資産合計	45,031	44,891
資産合計	66,812	71,708

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427	416
短期借入金	659	659
未払金	3,177	4,445
未払費用	680	754
未払法人税等	903	1,284
前受金	4,919	5,388
預り金	3,572	4,041
賞与引当金	473	329
役員賞与引当金	53	44
返品調整引当金	19	18
その他	2,636	2,606
流動負債合計	17,521	19,989
固定負債		
社債	17,975	16,068
長期借入金	8,399	11,239
役員退職慰労引当金	476	295
退職給付に係る負債	1,636	1,697
資産除去債務	1,426	1,592
その他	271	232
固定負債合計	30,186	31,125
負債合計	47,708	51,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	17,856	19,143
自己株式	△4,857	△4,858
株主資本合計	17,278	18,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	1,966
為替換算調整勘定	34	91
退職給付に係る調整累計額	8	△29
その他の包括利益累計額合計	1,825	2,028
純資産合計	19,104	20,592
負債純資産合計	66,812	71,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	45,182	45,853
営業原価	31,412	30,599
営業総利益	13,769	15,254
返品調整引当金繰入額	19	18
返品調整引当金戻入額	30	19
差引営業総利益	13,780	15,255
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,389	5,748
業務委託費	625	769
役員報酬	195	176
給料及び手当	1,534	1,597
賞与引当金繰入額	68	56
役員賞与引当金繰入額	45	33
退職給付費用	9	11
通信交通費	152	127
賃借料	344	391
減価償却費	291	316
その他	1,548	1,434
販売費及び一般管理費合計	9,204	10,663
営業利益	4,575	4,592
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	72	76
受取家賃	13	11
受取手数料	33	19
投資事業組合運用益	—	257
為替差益	—	1
その他	59	29
営業外収益合計	211	420
営業外費用		
支払利息	339	319
支払保証料	75	65
為替差損	1	—
その他	119	115
営業外費用合計	536	500
経常利益	4,250	4,512

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	111	—
投資有価証券売却益	—	80
助成金収入	—	26
特別利益合計	111	106
特別損失		
固定資産売却損	—	46
固定資産処分損	11	24
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	3	13
減損損失	195	400
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	450
その他	1	2
特別損失合計	212	949
税金等調整前当期純利益	4,150	3,669
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,518
法人税等調整額	△35	△276
法人税等合計	1,224	1,242
当期純利益	2,926	2,427
親会社株主に帰属する当期純利益	2,926	2,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,926	2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	183
為替換算調整勘定	△48	57
退職給付に係る調整額	△27	△38
その他の包括利益合計	783	202
包括利益	3,709	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,709	2,629

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	16,080	△4,457	15,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益			2,926		2,926
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,775	△399	1,376
当期末残高	2,138	2,141	17,856	△4,857	17,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	922	82	36	1,042	16,944
当期変動額					
剰余金の配当					△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益					2,926
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	△48	△27	783	783
当期変動額合計	859	△48	△27	783	2,159
当期末残高	1,782	34	8	1,825	19,104

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	17,856	△4,857	17,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			2,427		2,427
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,286	△0	1,286
当期末残高	2,138	2,141	19,143	△4,858	18,564

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,782	34	8	1,825	19,104
当期変動額					
剰余金の配当					△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益					2,427
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	57	△38	202	202
当期変動額合計	183	57	△38	202	1,488
当期末残高	1,966	91	△29	2,028	20,592

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,150	3,669
減価償却費	2,279	2,226
減損損失	195	400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△50	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△180
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△144
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△9
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△10	△0
受取利息及び受取配当金	△104	△99
支払利息	339	319
投資有価証券評価損益（△は益）	3	13
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△68
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△257
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	450
助成金収入	—	△26
固定資産売却損益（△は益）	△111	46
固定資産除却損	11	24
売上債権の増減額（△は増加）	744	△404
前受金の増減額（△は減少）	473	468
預り金の増減額（△は減少）	714	469
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△52	3
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3	28
仕入債務の増減額（△は減少）	△615	1,222
未払消費税等の増減額（△は減少）	523	△37
その他の流動資産の増減額（△は増加）	73	△99
その他	48	90
小計	8,642	8,112
利息及び配当金の受取額	107	100
利息の支払額	△352	△320
助成金の受取額	—	26
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	—	△418
法人税等の支払額	△987	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,409	6,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,041	—
定期預金の払戻による収入	1,046	—
有形固定資産の取得による支出	△3,832	△1,009
有形固定資産の売却による収入	2,172	172
無形固定資産の取得による支出	△730	△836
長期前払費用の取得による支出	△260	△309
投資有価証券の取得による支出	△3	△42
投資有価証券の売却による収入	—	161
投資事業組合からの分配による収入	—	307
短期貸付金の増減額（△は増加）	△148	158
長期貸付けによる支出	△27	△3
長期貸付金の回収による収入	58	87
敷金及び保証金の差入による支出	△185	△50
敷金及び保証金の回収による収入	222	43
その他	△95	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△680	△659
リース債務の返済による支出	△3	△2
社債の償還による支出	△2,923	△1,907
自己株式の取得による支出	△399	△0
配当金の支払額	△1,150	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,157	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△576	4,831
現金及び現金同等物の期首残高	15,118	14,542
現金及び現金同等物の期末残高	14,542	19,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,832	8,696	7,141	1,550	44,221	960	45,182	—	45,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	270	35	—	—	306	680	987	△987	—
計	27,103	8,732	7,141	1,550	44,527	1,641	46,169	△987	45,182
セグメント利益	5,477	1,368	475	566	7,889	313	8,203	△3,627	4,575
セグメント資産	8,019	5,941	8,434	402	22,797	1,047	23,845	42,967	66,812
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,154	334	466	6	1,961	54	2,016	263	2,279
減損損失	41	12	141	—	195	—	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注) 4	1,148	1,044	71	2	2,267	16	2,283	2,489	4,772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益の調整額△3,627百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告

セグメントに配分していない全社費用△3,592百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント資産の調整額42,967百万円には、セグメント間取引消去△6,038百万円、各報告セグメントに配分

していない全社資産49,005百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。

③ 減価償却費の調整額263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,489百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門 (注) 4	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,503	9,309	5,648	1,556	45,018	835	45,853	—	45,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	41	—	—	405	634	1,040	△1,040	—
計	28,867	9,351	5,648	1,556	45,423	1,470	46,894	△1,040	45,853
セグメント利益又は損失(△)	6,974	2,040	128	649	9,791	△656	9,135	△4,543	4,592
セグメント資産	8,335	6,052	8,156	448	22,993	740	23,733	47,974	71,708
その他の項目									
減価償却費(注) 5	1,157	309	404	8	1,880	55	1,935	291	2,226
減損損失	2	7	54	—	64	335	400	—	400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,417	382	115	78	1,994	29	2,023	365	2,388

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,543百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額47,974百万円には、セグメント間取引消去△5,588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,562百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額291百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府・地方自治体の要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振替えて表示しております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.6 間接 9.4	相談役報酬	報酬の支払い	30	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10	コンサルティング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	114	前払費用	11

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
2. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.6 間接 9.4	相談役報酬	報酬の支払い	30	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10	コンサルティング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	12	—	—

上記の金額には消費税は含まれておりません。

- (注) 1. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
2. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,177.00円	2,346.67円
1株当たり当期純利益	332.56円	276.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,926	2,427
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,926	2,427
期中平均株式数（株）	8,798,498	8,775,453

（重要な後発事象）

該当事項はありません。